

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	新エネルギー等関連設備導入促進事業	会計名称	一般会計		担当課	環境保全課	
		予算科目	4 款 1 項 5 目	事業番号	2191	所属長名	佐々木正孝
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	桂城健恭	
法令根拠等	伊予市住宅用新エネルギー機器設置事業費補助金交付要綱				実施期間	【開始】	平成 28 年度
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造 循環型社会構築に向けた環境づくり					【終了】	平成 34 年度(予定) <input type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	新エネルギーの普及支援						
事業の対象	市内住宅居住者及び居住予定者			事業の目的	市内住宅に新エネルギー機器を設置することによって、エネルギー温室効果ガスのCO2の排出を削減し、環境意識の高揚を図る。		
事業の内容 (整備内容)	住宅用新エネルギー機器 (家庭用燃料電池及びリチウムイオン蓄電池) 設置費の1/10又は20万円のいずれか低い金額に対して補助を実施する。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	市民に対して事業を認知してもらうよう啓発をしていく。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	28 年度実績	29 年度予定	9月末の実績	29 年度実績
直接事業費	8,663	6,000	0	0	0	2,356	設置システムワット数	キロワット	328	100	14	80
財源内訳												
国庫支出金		0	0	0	0	0	個人設置件数	件	60	30	2	13
県支出金	885	3,000	0	0	0	1,178						
地方債		0	0	0	0	0						
その他		0	0	0	0	0						
一般財源	7,778	3,000	0	0	0	1,178						
職員の人工 (にんく) 数	0.50	0.50				0.10						
1人工当たりの人件費単価	8,086	8,017				8,017						
※ 直接事業費+人件費	12,706	10,009				3,158						
主な実施主体			実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)									
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	34 年度	5年間の合計		
					3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	15,000		
成果指標	指標	設置済システムの最大出力 (キロワット) の累積			⇒	区分年度	28 年度	29 年度	30 年度	目標	34 年度	
	指標設定の考え方	市内全体の導入量を把握し、今後の政策に生かす。				目標	500	150	150	150		
	指標で表せない効果					実績	279	80				

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		住宅用蓄電池及び燃料電池については、当初の見込みより大幅に減少している。今後の動向を見ながら、補助金額等について検討をしていく。								
事務事業の評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B	事業成果・工夫した点 事業の苦労した点・課題	事業者等にも聞き取りしながら、適正な事業費の検討に努めた。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	3					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	3					
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	3					
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。	3					
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D					
		コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3						
		市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	3						
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B		事業の方向性 所屬長の課題認識	<input type="checkbox"/> 事業継続と判断する。 <input checked="" type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 今年度から本格的に、太陽光発電システム設置事業を見直した事業である。新エネルギー施策として普及させる必要があると考えるが、問合せ状況及び申請状況を見る出足が遅い感じがする。また県内他市町では補助金額が1件10万円がほとんどであるのに本市は20万円と倍の補助金額としている。このようなことから、今後は補助金額を見直すことも必要と考え、事業縮小と判断する。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	3					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	3					
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D					
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	3						
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。	3						
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D						
	コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3							
	市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	3							

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	➡	指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容
		<ul style="list-style-type: none"> ・指標の立て方でなぜワット数を立てているのか。説明を聞いても理解ができなかった。今後は縮小でいいと思う。 ・国の政策に振り回されている面もあると思うが、市としてエネルギー普及させるのか、従来型でいいのかどちらにかじを切るかという姿勢が必要な事業だと思う。普及させたいなら、補助金は踏ん張っても悪いことではない。 ・災害で停電になったとき、システムがあれば何時間エネルギーが確保できて安心した生活が送れる。そういう目に見える具体的かつ積極的にこういうメリットがあるというのをホームページ上に情報として出しておくべき。 ・各家庭に自分のことは自分で守る、そのためにやりなさいという意識付けは必要だと思う。 ・今回の災害により住民の意識も今後変わっていく。市民の動向に注目しながら事業継続について検討いただきたい。 ・ホームページの説明がそっけなさ過ぎると思う。使ってほしいという意図が見えないので一工夫必要かもしれない。

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断	事業の方向性		コメント欄 市民向けの周知ができていない。周知方法、PR方法を見直しの上、継続すること。
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	